

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

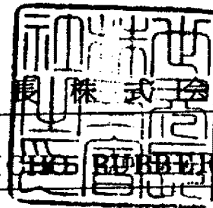
連結会計年度 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年6月29日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 SEKAI ROPPER CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 堀 尾 健 光



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(26)5712

連絡者 経理部次長 多 田 進

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 東京支店長 山 口 勝 己

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、当連結会計年度（自昭和59年4月1日、至昭和60年3月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 堀 尾 健 光 殿

作 成 年 月 日 昭和 6 0 年 6 月 2 8 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 脇田 寛 繁



関与社員

公認会計士 鎌倉 寛 保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が世界長株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和59年3月31日現在			昭和60年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,997,798			3,539,112	
2. 受取手形及び売掛金※3,5		6,030,542			6,850,381	
3. 有価証券※1		3,031			3,031	
4. たな卸資産		4,086,389			3,820,795	
5. 前払費用		10,231			10,011	
6. その他の流動資産		194,379			144,306	
7. 貸倒引当金		△ 101,282			△ 107,804	
流動資産合計		14,221,090	78.6		14,259,835	76.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物	2,566,941			2,646,645		
減価償却累計額	△ 1,149,273	1,417,668		△ 1,216,821	1,429,824	
2. 機械及び装置	1,407,894			1,534,671		
減価償却累計額	△ 774,729	633,164		△ 859,433	675,237	
3. 車両及び運搬具	234,985			229,951		
減価償却累計額	△ 164,663	70,322		△ 162,668	67,283	
4. 工具器具備品	681,194			741,568		
減価償却累計額	△ 503,925	177,268		△ 588,678	152,890	
5. 土地		509,106			509,089	
6. 建設仮勘定		—			37,551	
有形固定資産合計		2,807,530	(15.5)		2,871,876	(15.4)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権等		33,801			36,196	
無形固定資産合計		33,801	(0.2)		36,196	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券及び非連結子会社株式※1		157,534			165,407	
2. 長期貸付金		190,740			193,969	
3. 非連結子会社長期貸付金		11,500			11,500	
4. 長期前払費用		17,124			17,037	
5. 長期預金		600,000			980,000	
6. その他		46,692			52,726	
7. 貸倒引当金		△ 115			△ 115	
投資その他の資産合計		1,023,477	(5.7)		1,420,526	(7.7)
固定資産合計		3,864,809	21.4		4,328,598	23.3
資産合計		18,085,899	100.0		18,588,433	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和 5 9 年 3 月 3 1 日現在			昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金※5		5,913,924			6,630,189	
2 短 期 借 入 金		4,900,470			4,790,664	
3 未 払 金		439,085			475,796	
4 未 払 事 業 税 等		23,058			26,527	
5 未 払 法 人 税 等		56,138			67,601	
6 賞 与 引 当 金		513,072			569,686	
7 その他の流動負債		411,567			424,090	
流動負債合計		12,257,316	67.8		12,984,556	69.8
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金		1,379,204			912,000	
2 退 職 給 与 引 当 金		1,287,341			1,328,482	
3 その他の固定負債		412,145			397,271	
固定負債合計		3,078,690	17.0		2,637,753	14.2
III 少 数 株 主 持 分		224,975	1.2		223,738	1.2
負債合計		15,560,981	86.0		15,846,048	85.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,732,500	9.6		1,732,500	9.3
II 利 益 準 備 金		53,900	0.3		53,900	0.3
III その他の剰余金		738,524	4.1		956,106	5.2
IV 自 己 株 式		△ 6	△ 0.0		△ 120	△ 0.0
資本合計		2,524,918	14.0		2,742,385	14.8
負債・資本合計		18,085,899	100.0		18,588,433	100.0

2 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		24,140,640	100.0%		25,125,154	100.0%
II 売 上 原 価		18,945,884	78.5		19,900,779	79.2
売 上 総 利 益		5,194,756	21.5		5,224,375	20.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃・荷造・保管料	790,643			811,309		
2. 広告宣伝費	239,668			203,823		
3. 特許権・版權使用料	41,901			18,293		
4. 貸倒引当金繰入額	13,848			36,632		
5. 役員報酬	103,219			103,384		
6. 給料賃金	1,386,094			1,437,710		
7. 従業員賞与手当	173,975			237,633		
8. 賞与引当金繰入額	233,251			251,586		
9. 退職給与引当金繰入額	87,239			71,983		
10. 福利厚生費	212,816			225,844		
11. 減価償却費	102,004			99,070		
12. 賃借料	121,009			134,980		
13. 事業税等	49,112			41,695		
14. 租税公課	65,411			62,389		
15. 旅費交通費	193,325			210,845		
16. 消耗品費	60,041			63,485		
17. 通信費	106,733			108,768		
18. 交際費	41,077			42,662		
19. 会費賦課金	16,009			15,579		
20. 研究開発費	28,537			32,230		
21. ビル管理費	31,436			34,475		
22. その他	385,933	4,483,288	18.6	385,631	4,630,016	18.4
営 業 利 益		711,468	2.9		594,358	2.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	189,331			213,760		
2. その他の他	90,662	279,993	1.2	90,679	304,440	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	602,130			502,390		
2. その他の他	14,273	616,404	2.6	17,803	520,193	2.1
経 常 利 益		375,057	1.5		378,605	1.5

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日			自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益	15,776	15,776	0.1	78,388	78,388	0.3
Ⅶ 特 別 損 失						
1. た な 卸 資 産 処 分 損	—			58,786		
2. 役 員 退 職 慰 労 金	—			22,260		
3. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	4,520	85,566	0.3
税金等調整前当期純利益		390,833	1.6		371,426	1.5
法人税及び住民税額		145,801	0.6		151,583	0.6
少数株主損益		6,545	0.0		2,263	0.0
当 期 純 利 益		238,486	1.0		217,581	0.9

3 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		509,062		738,524
Ⅱ その他の剰余金減少高				
役 員 賞 与 金	9,024	9,024	—	—
Ⅲ 当 期 純 利 益		238,486		217,581
Ⅳ その他の剰余金期末残高		738,524		956,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は世界長商事㈱及び世界長興産㈱の2である。 (2) 非連結子会社である㈱ヨシダヤの総資産、売上高及び当期純損益は次の通り、いずれも連結総資産、売上高及び当期純損益の100分の10以下であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外している。 総 資 産 28,404千円(0.2%) 売 上 高 31,992千円(0.1%) 当期純利益 11千円(0.0%) 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である㈱ヨシダヤに係る当期純損益は連結会社当期純損益の100分の10以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社は、当社と同じ決算日である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 (種 類) (当 社) (連結子会社) 製品及び商品 後入先出法による原価法 最終仕入原価法 原 材 料 総平均法による原価法 - 仕 掛 品 後入先出法による原価法 - 貯 蔵 品 移動平均法による原価法 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。取得原価で、次のものが定率法により償却されている。 建物及び構築物 約65% 工具器具備品 約12% (3) 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、法人税法に定める法定繰入率に基づき計上している。但し、取引先の財政状態が著しく悪化した場合は、必要額を加算している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 総 資 産 29,599千円(0.2%) 売 上 高 28,400千円(0.1%) 当期純損失 232千円(0.0%) 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 同 左 ロ. たな卸資産 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 建物及び構築物 約64% 工具器具備品 約12% (3) 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左

自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
ロ. 賞与引当金 法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上している。 ハ. 退職給与引当金 ① 従業員分 当社及び連結子会社の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。 ② 役員分 (イ) 当社は昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、世界長商事㈱は昭和58年3月31日をもって終了する連結会計年度より内規に基づく期末支給見込額を計上している。但し、当社の昭和55年3月31日現在における過去勤務期間相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。 (ロ) 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額は95,454千円である。	ロ. 賞与引当金 同 左 ハ. 退職給与引当金 ① 従業員分 当社及び世界長興産㈱の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。又、世界長商事㈱は上記基準による退職給与引当金のほか、適格退職年金の一部として、定年退職を受給資格とする適格退職年金制度を採用していたが、昭和60年3月1日より適格退職年金制度を全面採用することとした。これにより世界長商事㈱の退職給与引当金残高は、翌期より7年間均等取崩しを行う。 (適格退職年金制度に関する事項) 上記の通り世界長商事㈱は、昭和60年3月1日より適格退職年金制度を全面的に採用した。当期末の過去勤務債務額は305,893千円であり、17年6ヶ月で均等償却を行う。 ② 役員分 (イ) 当社及び連結子会社とも、内規に基づく期末支給見込額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金に含まれている役員に対する引当額は92,857千円である。 (ハ) なお、連結子会社のうち世界長興産㈱は役員退職慰労金の処理については、従来支給時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく支給見込額を退職給与引当金として計上することに変更した。これに伴い、当連結会計年度末の支給見込額のうち過去勤務期間相当額は特別損失に計上した。 この結果、従来の方法に比し経常利益は4,155千円、当期純利益は8,675千円それぞれ少なく表示されている。

自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 (1) 当社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果、生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。 (2) 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて当社持分に負担させている。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
前連結会計年度の貸借対照表における事業税等引当金及び法人税等引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当連結会計年度から未払事業税等及び未払法人税等として表示している。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書における事業税等引当金繰入額も、当期から、事業税等として表示している。	—

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和59年3月31日現在	昭和60年3月31日現在
※1. 担保提供資産 有 価 証 券 1,321千円 土 地 357,889千円 建 物 1,212,379千円 その他の償却資産 786,285千円 投資有価証券 50,036千円 計 2,407,912千円 対応債務 短期借入金 861,582千円 長期借入金 1,357,284千円 計 2,218,866千円 2. 債務保証 57,962千円 ※3. 受取手形割引高 2,315,931千円 4. 適格退職年金制度 世界長商事は定年退職を受給資格とする適格退職年金制度を採用している。	※1. 担保提供資産 有 価 証 券 1,321千円 土 地 357,742千円 建 物 1,049,292千円 その他の償却資産 786,325千円 投資有価証券 50,036千円 計 2,244,718千円 対応債務 短期借入金 820,690千円 長期借入金 892,820千円 計 1,713,510千円 2. 債務保証 49,334千円 ※3. 受取手形割引高 2,610,871千円※5 4. 適格退職年金制度 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。 ※5. 当連結会計年度末日が休日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、受取手形126,844千円、割引手形309,902千円、支払手形460千円の期末日満期手形が残高に含まれている。

(1株当たり情報)

自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月 1日 至 昭和60年3月31日
1株当たり純資産額 72円86銭	1株当たり純資産額 79円14銭
1株当たり当期純利益 6円88銭	1株当たり当期純利益 6円27銭